平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　株式会社 いい生活　　上場取引所　東
コード番号　3796　URL　http://www.e-seikatsu.info/
代表者　(役職名) 代表取締役社長 CEO　(氏名) 中村　清高
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO　(氏名) 塩川　拓行　TEL 03-5423-7820

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,831	△13.5	△33	—	△32	—	△58	—
24年3月期	2,118	△10.8	218	△47.9	225	△46.3	89	△60.0

(注)包括利益　25年3月期　△58百万円　(—%)　24年3月期　89百万円　(△60.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△852.05	—	△3.5	△1.6	△1.8
24年3月期	1,314.09	1,290.73	5.1	10.4	10.3

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,016	1,634	81.1	23,682.26
24年3月期	2,137	1,768	82.8	25,634.31

(参考) 自己資本　25年3月期　1,634百万円　24年3月期　1,768百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	321	△342	△103	553
24年3月期	438	△407	△76	677

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	75	83.7	4.3
25年3月期	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00	75	—	4.5
26年3月期(予想)	—	0.00	—	1,100.00	1,100.00		253.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	938	3.3	2	—	2	—	1	—	14.49
通期	1,955	6.7	70	—	70	—	35	—	507.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料25ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)及び(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。なお、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしており、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	72,789 株	24年3月期	72,789 株
② 期末自己株式数	25年3月期	3,791 株	24年3月期	3,791 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	68,998 株	24年3月期	67,843 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,832	△13.5	△34	―	△33	―	△58	―
24年3月期	2,118	△10.8	215	△48.0	223	△46.4	88	△60.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△853.93	―
24年3月期	1,297.13	1,274.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	2,012	1,630	81.0	23,632.93
24年3月期	2,134	1,765	82.7	25,586.86

(参考) 自己資本 25年3月期 1,630百万円 24年3月期 1,765百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であります。この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析(次期の業績見通し)」をご覧下さい。
・決算補足説明資料はTDnetで平成25年5月9日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 6
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 8
（４）事業等のリスク …… 8
２．企業集団の状況 …… 12
３．経営方針 …… 16
（１）会社の経営の基本方針 …… 16
（２）目標とする経営指標 …… 16
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 16
（４）会社の対処すべき課題 …… 17
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 17
４．連結財務諸表 …… 18
（１）連結貸借対照表 …… 18
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 20
連結損益計算書 …… 20
連結包括利益計算書 …… 21
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 22
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 23
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 24
(継続企業の前提に関する注記) …… 24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 24
(会計方針の変更) …… 25
(会計上の見積りの変更) …… 25
(連結貸借対照表関係) …… 25
(連結損益計算書関係) …… 26
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 27
(セグメント情報等) …… 28
(１株当たり情報) …… 31
(重要な後発事象) …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 35
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 37
(継続企業の前提に関する注記) …… 37
６．その他 …… 37
（１）役員の異動 …… 37
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 37

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度における業績につきましては、売上高は1,831,816千円（前年同期比13.5%減）、営業損失は33,286千円（前年同期　営業利益218,063千円）、経常損失は32,838千円（前年同期　経常利益225,057千円）、当期純損失は58,790千円（前年同期　当期純利益89,151千円）となりました。

連結業績概要	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	対前年同期	
	（千円）	（千円）	差額 （千円）	増減率 （%）
売上高	2,118,797	1,831,816	△286,980	△13.5
営業利益又は営業損失（△）	218,063	△33,286	△251,350	－
経常利益又は経常損失（△）	225,057	△32,838	△257,896	－
当期純利益又は当期純損失（△）	89,151	△58,790	△147,941	－

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

①クラウドソリューション事業

当社グループは、不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする不動産業務支援システムをクラウドサービスとして提供しております。消費者による不動産物件情報検索の多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、その高度化する消費者ニーズは、不動産業の情報産業化を強く促しております。不動産会社において、そのようなニーズに対応し、より良いサービスをエンドユーザー向けに提供していくために、不動産物件情報及び顧客情報のデータベース管理が不可避となってきております。また、不動産物件情報検索における主導権が消費者側に移行していく中で、不動産会社にとって顧客との適切な関係構築、顧客情報の管理、及び情報セキュリティ確保の重要性はますます高まりつつあります。加えて、不動産業界においても事業継続計画の必要性が叫ばれる中で、その解決策としてのクラウドサービスへの期待はますます高まりを見せております。当社グループは、これらのようなニーズに対応する一連のデータベース・システムを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、全国の不動産会社の業務を支援する事業を展開しております。

当連結会計年度においては、引き続き当社のコア事業であるクラウドサービス（拡販サービス）の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのフォローアップ営業活動に注力してまいりました。販売促進活動としては、当社のクラウドサービスを利用した成功事例や今後の不動産業におけるベスト・プラクティス等を紹介するセミナーの開催、不動産関連の展示会への出展、宣伝広告の強化等を通じ、当社のクラウドサービスをより多くの不動産会社に紹介するとともに、サービスの認知度の更なる向上に努めてまいりました。

クラウドサービスの新規開発につきましては、各サービス及び各種オプションの機能を強化し、それらをワンパッケージ化した不動産会社の基本業務全域をカバーする、新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」を平成24年４月よりリリース開始しております。また、当新サービス追加機能の順次リリースに向けた開発にも注力してまいりました。

社内業務体制につきましては、内部統制の推進、業務効率化に向けた組織体制の見直し、及び社員のコストに対する意識強化の徹底に継続的に取り組んでおり、当社サービスのサービスレベル（サービスの安定提供・品質）向上へ向けた社内体制の強化も図ってまいりました。

（ｉ）売上高

クラウドサービスにおいては、平成24年４月より順次リリースを開始した新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の一部オプション機能（賃貸管理機能オプション）の開発に時間を要しており、そのリリースが当初計画していた今期中から来期のリリースとなる見込みとなり、当新サービスの本格的な営業活動及び売上機会の実現の時期が先延ばしとなりましたが、当新サービスの主要機能（「ＥＳいい物件Ｏｎｅ賃貸」及び「ＥＳいい物件Ｏｎｅ売買」）をはじめ、当社既存の主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムを軸に、自社ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）、賃貸管理システム、営業支援・顧客管理システム等の当社拡販サービスの全国規模での営業及び販促活動に注力してまいりました。

また、新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」のリリース開始にあわせて、当新サービスの販売に弾みをつけるべく、「賃貸住宅フェア2012」への出展及び主要業界紙等メディアへの広告出稿等を実施する等、マーケティング活動に取り組んでまいりました。その結果、新規顧客の獲得及び既存顧客へのアップセル（追加機能・サービスの導入）は堅調に推移してまいりました。

これにより、クラウドサービスの顧客数は当連結会計年度末時点で1,390社となり、売上高は1,701,583千円（前年同期比8.4%増）となりました。

クラウドサービスにおける拡販サービス月次売上高は1,473,139千円（前年同期比10.7%増）、全売上高に占める割合は80.4%（前年同期62.9%）となりました。クラウドサービスにおける拡販サービスが当社の成長を牽引しており、一過性の売上に頼らない、安定的な月次料金収入を中心とする売上構造の確立を進めてきております。

また、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第４四半期連結会計期間において、１月実績約105,300円／社、２月実績約104,100円／社、３月実績約102,200円／社となっております。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいては、ヤフー株式会社が運営する不動産情報サイトである「Yahoo！不動産」に新築マンション及び新築一戸建て物件情報の掲載登録を行う入稿センター業務に係る契約を、平成23年11月末日をもって終了したことに伴い、当該サービスに係る売上高が前年同期比で374,292千円の減少となりました（当該影響は当連結会計年度限り）。また、システム受託開発においても、従来の方針のもとに受託案件を絞り込んでおり、既存顧客向け追加システムの開発案件の積み上げはあったものの、売上高は前年同期比で29,397千円の減少となりました。その結果、アドヴァンスト・クラウドサービス全体の売上高は94,713千円（前年同期比81.4%減）となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスがほぼ前連結会計年度並みに推移し、売上高は35,760千円（前年同期比8.3%減）となりました。

売上高は1,832,056千円となり、ヤフー入稿センター業務に係る売上高を除いた前年同期売上高1,744,047千円と比較して、88,008千円の増加（5.0%増）となりました。

（ⅱ）売上原価

主に前連結会計年度以前及び当連結会計年度に導入したサーバ設備・システム基盤や、自社開発したクラウドサービスの新サービス等のシステム・ソフトウェアの減価償却費及びシステム管理に係る費用、並びに開発に係る人件費等が計上されました。また、今まで以上に顧客目線に近い環境下での品質全般管理業務を行うことを目的として、平成24年７月に当社クラウドサービス群に関する品質検査機能を有する部門及び人員を、製造部門から販売管理部門へ移管させたことにより、その分の人件費等が売上原価から販管費に変更されました（売上原価の人件費は減少）。

前年同期比においては、平成23年11月末日をもって終了したヤフー入稿センターに係る業務を行ってきた事業部門を閉鎖したこと等の影響もあり、売上原価は前年同期比で130,442千円減少し、574,866千円（前年同期比18.5%減）となりました。

当連結会計年度に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）部分については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は341,519千円（前年同期比14.5%減）となっております。

（ⅲ）販売費及び一般管理費

主に前述しました品質検査機能を有する部門に係る人員の異動及び平成24年４月入社の新卒営業の増員に伴う人件費等の増加、並びに「賃貸住宅フェア2012」への出展及び主要業界紙等メディアへの広告出稿等による販売促進費の増加等の結果、1,291,964千円（前年同期比7.9%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウドソリューション事業の売上高は1,832,056千円（前年同期比13.5%減）、営業損失は34,775千円（前年同期　営業利益215,867千円）となりました。

クラウドソリューション事業の品目別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)		対前年同期	
	売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス	1,569,803	74.1	1,701,583	92.9	131,780	8.4
アドヴァンスト・クラウドサービス	509,531	24.1	94,713	5.2	△414,818	△81.4
ネットワーク・ソリューション	39,005	1.8	35,760	1.9	△3,245	△8.3
合計	2,118,340	100.0	1,832,056	100.0	△286,283	△13.5

クラウドソリューション事業の品目詳細別売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細			前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)		対前年同期	
			売上高（千円）	構成割合（%）	売上高（千円）	構成割合（%）	差額（千円）	増減率（%）
クラウドサービス			1,569,803	74.1	1,701,583	92.9	131,780	8.4
	拡販サービス（注）1		1,361,761	64.3	1,524,842	83.2	163,080	12.0
		初期	30,488	1.4	51,702	2.8	21,214	69.6
		月次	1,331,273	62.9	1,473,139	80.4	141,865	10.7
	拡販サービス以外（注）2		208,041	9.8	176,740	9.7	△31,300	△15.0
ネットワーク・ソリューション			39,005	1.8	35,760	1.9	△3,245	△8.3
アドヴァンスト・クラウドサービス			509,531	24.1	94,713	5.2	△414,818	△81.4
	広告関連サービス		68,604	3.2	57,476	3.2	△11,128	△16.2
	受託開発		66,633	3.2	37,236	2.0	△29,397	△44.1
	ヤフー入稿センター		374,292	17.7	―	―	△374,292	△100.0
合計			2,118,340	100.0	1,832,056	100.0	△286,283	△13.5
（ヤフー入稿センターを除いた合計）			1,744,047		1,832,056		88,008	5.0

（注）１．拡販サービス　　：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
２．拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

平成25年３月期におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

（単位：社）

平成24年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
1,418	1,447	1,455	1,445	1,447	1,434
平成24年			平成25年		
10月	11月	12月	1月	2月	3月
1,417	1,407	1,413	1,414	1,394	1,390

平成25年３月期におけるクラウドサービスの１社あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

（単位：円）

平成24年					
4月	5月	6月	7月	8月	9月
97,500	95,600	96,400	96,900	98,900	98,400
平成24年			平成25年		
10月	11月	12月	1月	2月	3月
96,800	100,500	102,500	105,300	104,100	102,200

（注）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

②不動産事業

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス（住宅紹介支援サービス等）を中心とした事業運営をしてまいりました。

当連結会計年度においては、売上高は2,400千円（前年同期比22.5%減）、営業利益は432千円（前年同期比62.1%減）となっております。

（次期の業績見通し）

当社グループの平成26年３月期の業績見通しは以下の通りであります。

売上高	1,955百万円（前年同期比　6.7%増）
営業利益	70百万円（前年同期　営業損失33百万円）
経常利益	70百万円（前年同期　経常損失32百万円）
当期純利益	35百万円（前年同期　当期純損失58百万円）

平成26年３月期につきましては、前期より引き続き、クラウドソリューション事業の主力品目であるクラウドサービス（拡販サービス）の拡販に注力し、事業拡大を図っていく方針であります。当社の収益ドライバーは、クラウドサービス（拡販サービス）の顧客毎収入（顧客単価）の増加と顧客数の増加であり、この両要因をバランス良く伸ばしていくことが事業の成長及び発展にとって極めて重要であります。

クラウドソリューション事業においては、新サービスの主要機能（「ＥＳいい物件Ｏｎｅ賃貸」及び「ＥＳいい物件Ｏｎｅ売買」）をはじめ、当社既存の主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムを軸に、自社ホームページ構築システム（スマートフォン対応機能含む）、不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）、賃貸管理システム、営業支援・顧客管理システム等を販売していくことに一層注力し、顧客数及び売上高の増加に繋げてまいります。

また、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の一部オプション機能（賃貸管理機能オプション）については、今秋のリリースに向けて開発を推進しており、その他「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」に係る各サービスの機能拡充についても随時実施していくと共に、更に不動産会社の基本業務全域をカバーする、より使いやすいサービスを提供すべく、開発活動に注力してまいります。

クラウドソリューション事業における営業体制については、平成25年４月に入社した新卒社員数名を増員することで営業人員を拡充し、早期戦力化に向けた教育・研修を実施してまいります。また、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の拡販に向けて、販売促進活動及びマーケティング活動により一層注力してまいります。

クラウドソリューション事業における開発体制については、平成25年５月にプロジェクト管理室を新設し、様々な開発プロジェクトの進捗状況を横断的にモニタリングし、開発業務の継続的な改善を図ってまいります。

当社グループ全体における売上原価及び販売管理費の合計である総コストについては、主に新入社員を含む４月入社の人件費増加分、「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」の追加開発等の自社開発資産（当社サービス）に係る減価償却費及びシステムの管理・維持費の増加分等を見込んでおります。また、コスト管理の強化については、引き続き推進していく方針であります。

以上のような状況を踏まえ、当社グループにおける通期の業績見通しは、売上高1,955百万円、営業利益70百万円、経常利益70百万円、当期純利益35百万円と見込んでおります。

なお、本予想数値については、ある一定期間に営業一人が獲得できる顧客数、単価及び活動可能な市場規模から総合的に判断しており、獲得する顧客数及び単価が計画どおりに達成できない場合や新サービスの開始時期等が計画どおりに進捗しなかった場合は、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

参考：平成26年３月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細			業績予想 平成26年３月期 （百万円）	前年実績 平成25年３月期 （百万円）	対前年 差額 （百万円）	対前年 増減率 （%）
クラウドサービス			1,820	1,701	118	7.0
	拡販サービス（注）1		1,652	1,524	127	8.3
		初期	52	51	0	0.6
		月次	1,600	1,473	126	8.6
	拡販サービス以外（注）2		168	176	△8	△4.9
ネットワーク・ソリューション			35	35	△0	△2.1
アドヴァンスト・クラウドサービス			100	94	5	5.6
	広告関連サービス		52	57	△5	△9.5
	受託開発		48	37	10	28.9
合計			1,955	1,832	122	6.7

（注）１．拡販サービス　　：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
２．拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
３．上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
４．セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

（２）財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当連結会計年度末における資産合計は、2,016,017千円となり、前連結会計年度末から121,403千円の減少となりました。

当連結会計年度末における流動資産の残高は691,649千円となり、前連結会計年度末から116,666千円の減少となりました。主な減少要因としては、現金及び預金が124,604千円減少したこと、並びに受取手形及び売掛金が23,569千円減少したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定資産の残高は1,324,367千円となり、前連結会計年度末から4,736千円の減少となりました。主な増加要因としては、クラウドソリューション事業におけるサービス提供用のサーバ設備等をリース取引にて増強したことによりリース資産（純額）が16,968千円増加したこと、並びに新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」等の自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）が完成・リリースしたこと等によりソフトウェアが214,216千円増加したこと等によるものであります。一方、主な減少要因としては、前述した新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」等に係る完成・リリースした部分をソフトウェア仮勘定からソフトウェアに振替をしたこと等によりソフトウェア仮勘定が192,732千円減少したこと、及び本社オフィスの不動産賃貸借契約を一部解約したことに伴う敷金の回収等により敷金及び保証金が24,319千円減少したこと等によるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債合計は381,989千円となり、前連結会計年度末から13,284千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は264,916千円となり、前連結会計年度末から14,503千円の増加となりました。主な増加要因としては、前受金が17,303千円増加したこと等によるものであります。

また、当連結会計年度末における固定負債の残高は117,072千円となり、前連結会計年度末から1,218千円の減少となりました。これはリース取引に係るリース債務が8,082千円増加した一方で、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務に係る預り保証金が9,301千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は1,634,028千円となり、前連結会計年度末から134,687千円の減少となりました。これは、配当金実施により利益剰余金が75,897千円減少したこと、及び当期純損失の計上により利益剰余金が58,790千円減少したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、553,352千円（前連結会計年度の資金期末残高は677,957千円）となり、前連結会計年度末から124,604千円の減少（前年同期45,714千円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（ⅰ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、当連結会計年度において321,747千円の増加（前年同期438,412千円の増加）となりました。主な収入は、減価償却費384,588千円及び売上債権の減少額40,873千円等であり、主な支出は、税金等調整前当期純損失43,185千円及び法人税等の支払額50,030千円等であります。

（ⅱ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、当連結会計年度において342,790千円の減少（前年同期407,183千円の減少）となりました。収入は、敷金及び保証金の償還による収入24,023千円であり、主な支出は、有形・無形固定資産の取得による支出358,574千円等であります。

（ⅲ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、当連結会計年度において103,561千円の減少（前年同期76,943千円の減少）となりました。支出は、配当金の支払額75,707千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出27,854千円であります。

（キャッシュ・フロー関連指標）

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	78.7	80.6	79.7	82.8	81.1
時価ベースの自己資本比率（%）	144.5	128.6	100.6	94.1	104.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	―	―	―	0.2	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	―	―	1,839.9	805.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
（注）２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）をベースに計算しております。
（注）３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
（注）４．有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後の成長を支える財務基盤の強化と同時に、株主の皆様に対する利益還元を経営課題の一つとして位置付けております。株主の皆様への利益還元の基本方針としては、当該期の業績及びフリー・キャッシュフローの水準を十分に勘案した上で、利益配当の継続的実施並びに配当額の継続的成長の実現に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

当社は、不動産会社向け業務システムをクラウドサービスにて提供するというストック積上げ型ビジネスモデルによる事業（クラウドソリューション事業）の安定的成長を志向しており、その成長に合った利益配当額の継続的成長を重視しております。

平成25年3月期の期末配当につきましては、前期配当実績と同額の１株当たり1,100円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の１株当たり配当金につきましては、通期1,100円（期末配当として1,100円）を予想としております。

当社は、自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元のひとつと考えており、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするものと考えております。今後におきましても、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

平成25年３月末現在の保有自己株式数は3,791株であり、発行済株式総数の5.2％となっております。

（配当に関する数値情報）

（連結ベース）	平成21年3月期（実績）	平成22年3月期（実績）	平成23年3月期（実績）	平成24年3月期（実績）	平成25年3月期（予定）
①1株当たり配当額	500円	800円	1,000円	1,100円	1,100円
②配当金総額	33,656,000円	52,128,800円	67,694,000円	75,897,800円	75,897,800円
③自己株式取得数	743株	2,247株	623株	178株	－株
④自己株式取得価額総額	33,151,450円	82,754,510円	18,140,250円	4,473,180円	－円
⑤配当金＋自己株式の合計（＝②＋④）	66,807,450円	134,883,310円	85,834,250円	80,370,980円	75,897,800円
⑥当期純利益又は当期純損失（△）	87,616千円	148,707千円	223,015千円	89,151千円	△58,790千円
⑦1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失（△）	1,300円09銭	2,235円21銭	3,386円18銭	1,314円09銭	△852円05銭
⑧配当性向（＝①／⑦）	38.5％	35.8％	29.5％	83.7％	－％
⑨総還元性向（＝⑤／⑥）	76.3％	90.7％	38.5％	90.2％	－％

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針でありますが、当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

①事業環境について

（ｉ）インターネットの普及について

当社グループが展開しているクラウドソリューション事業は、主にインターネットを利用する不動産業界の顧客を対象としており、顧客増大のためには、不動産の物件情報検索等においてインターネットを利用する消費者が増える必要があります。故にインターネットの更なる普及は当社が成長するための基本的な前提条件であると考えております。

これまでのところ、日本国内におけるインターネット利用人口は毎年増加しており、平成23年末の日本国内の利用者数は前年比148万人増の9,610万人、人口普及率は前年比0.9ポイント増の79.1％に達しております（総務省「平成23年通信利用動向調査」）。

しかしながら、インターネットの普及に伴う弊害の発生及び利用に関する新たな規制の導入その他予期せぬ要因によって、今後インターネット利用者の順調な増加及び利用コストの安定化が見られない場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、インターネット上の情報通信、又は電子商取引が今後も広く普及し、インターネットの利用者にとって快適な利用環境が実現されることも当社の成長のための基本条件となります。こうした通信インフラ環境の向上が一般的な予測を大きく下回る場合、当社の事業環境及び前提条件に一定の制約が生じることとなり、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

（ⅱ）クラウド（ＡＳＰ・SaaS）事業について

クラウドとは、アプリケーション機能をインターネット経由で提供するサービスで、ソフトウェア販売における新しい方法・概念として認知され、従来から「ＡＳＰ（エー・エス・ピー）」や「SaaS（ソフトウェア・アズ・ア・サービス）」とも呼ばれ、浸透が進みつつあります。その一方で今後クラウドを扱う企業レベルの競争も激化する可能性があります。このような事業環境のもとで、サービスにおいて新技術への対応が思いどおりの成果をあげられない場合、顧客ニーズを正確に把握することができなかった場合、他社においてより画期的なコンセプトをもった商品・サービスが出現した場合、又はクラウド自体の需要が当社の予測を大きく下回る場合、当社グループの財政状態及び経営成績は悪影響を受ける可能性があります。

（ⅲ）競合による業績への影響について

当社グループは不動産業界のニーズに合ったシステム・アプリケーション及びデータベース・アプリケーションを開発し、それらを当社システム基盤上で顧客にクラウドサービスとして提供しております。当社は、第三者が新たに不動産業界の業務ノウハウに精通した技術者、営業担当者を集め、当社と同様の事業モデルを構築するには時間的、資金的な障壁があるものと考えております。しかしながら、当社グループのシステム等は特許を取得していないため、技術的な障壁は必ずしも高いものとは言えず、また、資金力、ブランド力を有する大手企業の参入や全く新しいコンセプト及び技術を活用した画期的なシステムを開発した企業が出現した場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット業界の技術革新や新規参入等により、競争が一層激化した場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

（ⅳ）技術革新への対応等について

当社はインターネット関連技術に基づいて事業を展開しておりますが、インターネット関連分野は、新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が相次いで行われ、非常に変化の激しい業界となっております。このため、技術革新に対する当社の対応が遅れた場合、当社の競争力が低下する可能性があります。

（ⅴ）不動産業界の動向について

当社グループは不動産業界の顧客向けに、不動産物件情報管理データベース・システム等のシステム・アプリケーションを開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しており、販売先も不動産業界の顧客に集中している状況にあります。不動産業界の中でも新築分譲、賃貸、賃貸管理、流通、ファンド等、それぞれの業態にあったサービスを提供しておりますが、不動産業界全般の景気や、不動産業界におけるシステム投資の状況によって、当社グループの財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

また、今後において、不動産業界に対する規制強化や業界各社の対応に何らかの変化が生じた場合には、当社グループの事業にも影響が生じる可能性があります。

（ⅵ）法的規制について

現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法規制には電気通信事業法があります。当社は、顧客企業に対し「メール配信機能」を提供している事から、電気通信事業者の届出をしております（届出番号Ａ－１６－８０７６）。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方について現在も様々な議論がなされている段階であります。上記以外に当社が営む事業そのものを規制する法令はありませんが、今後、インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定されたり、既存の法令等の解釈が変更されたりした場合、当社グループの事業が制約される可能性があります。

また、不動産に関わる分野におけるインターネット上の情報流通や表示項目等が規制の対象になる可能性もあり、その場合には当社グループの事業が制約される可能性があります。

②当社のシステム等に係るリスクについて

当社は、クラウド形態によるサービスを展開しておりますが、その根幹となるものは自社において開発及び運用するシステムであり、事業展開においては、当該システムを安定的かつ継続的に運用していくことが要求されます。なお、当該システム等については下記のリスクがあるものと認識しております。

（ⅰ）ネットワークセキュリティについて

当社では、ネットワークのセキュリティに関してしかるべき方策を施し、更には個人情報漏洩に関する保険に加入しておりますが、それらの対策を施してもコンピュータウィルス等の侵入やハッカー等による様々な妨害を原因とした損失発生の際に、それらをすべて補填できない場合があります。その場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

（ⅱ）顧客サービス用システムの不具合（バグ等）発生の可能性について

一般的に、高度なソフトウェアにおいては不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループの顧客サービス用システムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。今後とも信頼度の高いサービスの開発に努め、また契約において原則として免責事項を定めてはいるものの、特にインターネットを通じて提供される当社のサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

（ⅲ）自然災害、事故及びシステム等にかかるリスクについて

当社は顧客サービス用システムのサーバ・ソフトウェア設備を外部のデータセンター（東京都中央区）に設置して運用しており、加えて社内の各業務において各種社内業務用のシステムの一部を当社本社（東京都港区）に設置して運用しております。当社本社及び上記施設は東京都内に所在しており、地震、台風、津波又は火山活動等の自然災害や、事故、火災、テロ等により、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があり、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当該システムはそれぞれ、バックアップ、ハードウェアの二重化及びやファイヤーウォール等の対策を講じ、トラブルの回避に努めております。しかしながら、何らかの要因により当該システムに障害又は問題が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③情報セキュリティ管理について

当社は顧客向けに顧客情報管理システムを提供しており、そのシステムの運用を通じて蓄積される個人情報等の管理に関して、顧客から委託を受けております。また自社運営サイトを通じて、顧客情報を取得することがあります。

当社では、社内基準に従い個人情報をはじめとする顧客の重要情報を管理し、その情報の外部漏洩防止に関して、情報資産に対するセキュリティ管理、情報管理に関する従業員への教育、外部委託先との機密保持契約などを行い、また、当社においては平成21年５月に、情報セキュリティマネジメントシステム（以下、ISMSという）の国際標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証を東京本社、大阪支店、福岡支店及び名古屋支店において取得しており、現時点までにおいて情報管理に関する重大な事故やトラブルの発生は認識しておりません。

しかし、これら顧客重要情報等が何らかの形で外部漏洩したり、不正使用されたりする可能性が完全に排除されているとは言えません。また、これらの事態に備え、個人情報漏洩に対応する保険に加入しておりますが、全ての損失を完全に補填するものではありません。従いまして、これらの事態が起こった場合、当社グループへの損害賠償請求や当社の信用の低下等によって当社の財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは個人情報保護法における個人情報取扱事業者に該当しており、同法の適用を受けております。

④事業体制について

（ⅰ）人材の確保について

当社は、サービスの開発業務において自社開発を基本原則としております。今後においても、現在の事業領域を中心に事業拡大を図っていく方針であり、当社のサービス戦略及び開発戦略等の業務遂行にあたり専門的な知識・技術を有した優秀な人材の確保が必要となります。当社において、これらの人的リソースを拡充できない場合は、当社グループの考えるスピードでの効率的な事業展開に支障をきたす可能性があります。

（ⅱ）事業拡大に対する組織的な対応について

当社グループは平成25年3月31日現在の従業員数が137名（役員、顧問、派遣及びアルバイト等臨時従業員を含まず）と、まだ小規模な組織であり、内部管理体制もこれに応じたものになっております。今後、企業規模が拡大していくに従って、内部管理体制の更なる充実を図る方針でありますが、当社グループの事業拡大に即応して、適切かつ十分な組織対応が出来ない可能性があります。

今後の急速な事業拡大に備え、既存従業員の育成、採用活動による人員増強などの施策を講じるとともに、管理業務の効率化を図り、組織的効率を維持・向上させることが重要な課題となってまいります。これらの施策が計画どおりに進行しない場合、事業機会の逸失、業務品質の低下などを招き、当社グループの事業拡大及び事業運営に悪影響を与える可能性があります。

また、小規模な組織であるため、業務プロセスを特定の個人に依存している場合があります。今後、業務の定型化、形式化、代替人員の確保などを随時進める予定でありますが、特定の役職員に依存している業務の遂行が当該役職員の退職その他何らかの理由により困難になった場合、一時的に当社グループの業務運営に支障をきたす恐れがあります。

（ⅲ）知的所有権に関する訴訟の可能性について

当社で開発・設計しているソフトウェアやプログラムは、いわゆる「公知の基礎技術」を改良又は組み合わせることにより当社が独自で開発・設計しておりますが、第三者の知的所有権を侵害している可能性があります。特に「ビジネスモデル特許」については、米国等において既に一般化していることや今後国内においても当該特許の認定が進むと予想されることから、これら知的所有権等への対応の重要性は増大すると考えております。

現在のITの分野における技術の進歩やビジネス・アイデアの拡大のスピードは非常に速く、予想が困難であり、また、現在の特許制度のもとでは調査の限界もあるものと考えられます。

過去もしくは現時点におきましては、当社が第三者の知的所有権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、今後、当社グループの事業分野で当社の認識していない特許等が成立していた場合又は新たに成立し、第三者の知的所有権を侵害した場合には、損害賠償やロイヤリティの支払い要求、差止請求等により、当社グループの事業に何らかの悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤商標権の管理について

当社グループは新たなサービスを開始する際には、サービスの名称等について商標の出願、登録を行うか、又は商標登録には馴染まない一般的な名称を使用する等、第三者の商標権を侵害しないように留意しております。

過去において提供したサービスの名称の一部においては、第三者が類似商標を登録している等の理由により、商標の登録が承認されていないもの、又は登録未申請のものがありますが、これらについては当社グループとして必要な対応を行っているものと認識しております。

過去もしくは現時点におきましては、当社グループが第三者の商標権を侵害したことによる損害賠償等の訴訟が発生している事実はありませんが、当社グループの調査内容が十分である保証はなく、当社グループの見解が常に法的に正当であるとは保証できません。万一、当社グループが第三者の商標権等の知的財産権を侵害していると認定され、その結果、損害賠償請求、差止請求などがなされた場合、又は、当該事項により当社の信用力が低下した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を与える可能性があります。

⑥新株予約権の付与及び株式の希薄化について

当社では、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気及び経営への参画意識を高めるとともに、優秀な人材を確保する目的で、新株予約権を利用したストックオプション制度を採用しております。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づいて平成15年６月24日及び平成16年６月29日開催の定時株主総会並びに平成17年６月28日の臨時株主総会における特別決議に基づき、新株予約権を当社役職員に対して付与しております。

当連結会計年度末において、これら当社の新株予約権の目的たる株式の総数は1,992株であり、この総数はこれに当社の発行済株式総数72,789株を加えた74,781株の2.7%にあたります。当社では今後も適宜ストックオプションの付与を実施する可能性がありますが、付与された新株予約権の行使により発行された株式は、将来的に当社株式の希薄化や株式売買の需給への影響をもたらし、当社株価の形成へ影響する可能性があります。

なお、会社法施行日（平成18年5月）以降に付与されるストック・オプションについては費用処理が義務づけられました。今後、新たにストックオプションを付与する場合は、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（株式会社いい生活）及び子会社（株式会社いい生活不動産）により構成されており、クラウドソリューション事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

（１）クラウドソリューション事業

当社（株式会社いい生活）は、当社が構築し保有するネットワーク及びシステム基盤上で、主に不動産業を営む企業向けに不動産物件情報管理データベース・システムを中心とする業務支援システムを自社開発し、クラウドサービスとして提供することを主としたクラウドソリューション事業を行っております。主力サービスである不動産物件情報管理データベース・システムのクラウドでの提供を軸に、不動産業界の顧客企業のIT化推進ニーズに応える、システム・ソリューションを提供しております。

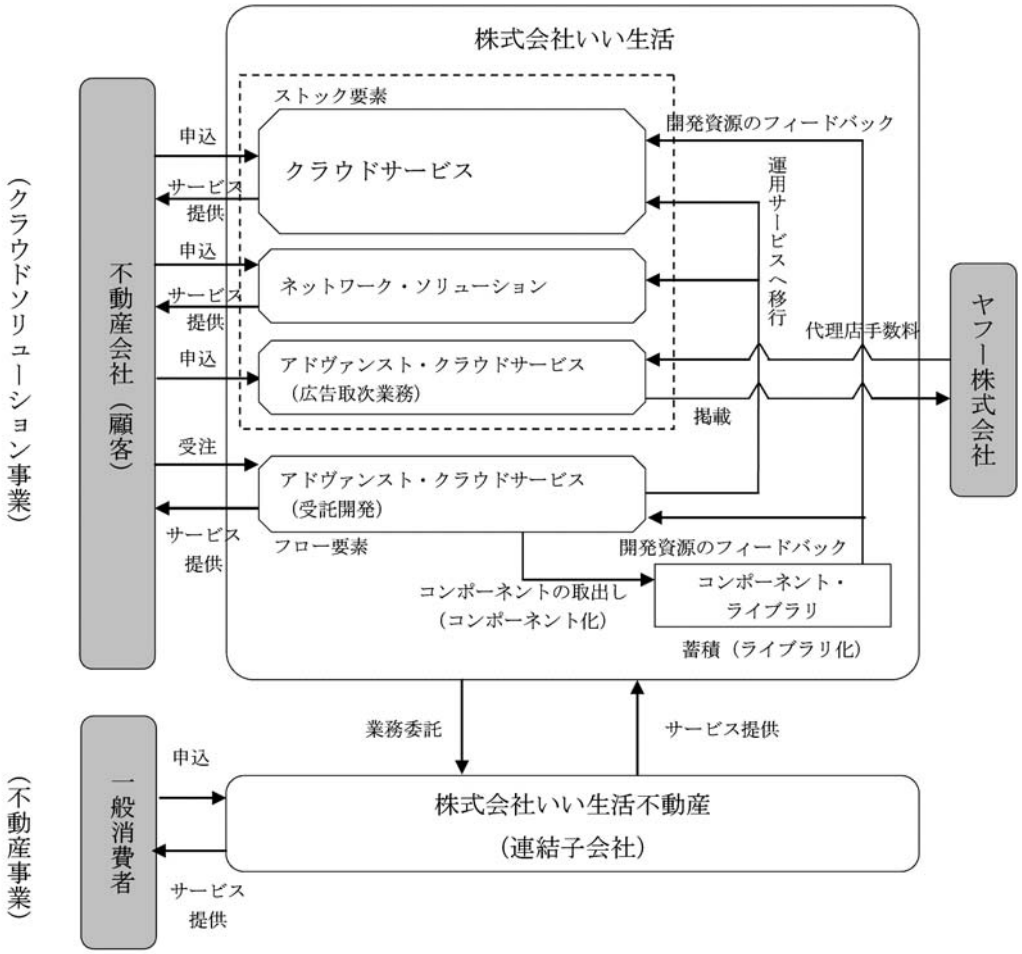
クラウドソリューション事業は３つの品目から成っております。不動産業向けのシステム・アプリケーションをクラウドで提供する「クラウドサービス」が中心となりますが、不動産関連のシステム受託開発を行う「アドヴァンスト・クラウドサービス」、顧客の保有するサーバ資産上で運用を行い、当社が保守サービスを提供する「ネットワーク・ソリューション」も顧客ニーズに合わせて提供しております。

中でも「クラウドサービス」は当社の主力サービスであり、拡販強化によるユーザー数の拡大と付加機能及びサービス追加による顧客毎収入の増加が当社事業の２大成長要因であります。

（２）不動産事業

不動産の売買仲介・賃貸仲介及び当社従業員向け住宅紹介支援サービス等を子会社である株式会社いい生活不動産が行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



参考：クラウドソリューション事業の事業内容について

①クラウドサービス

当社が保有するシステム基盤上で稼動するシステム・アプリケーションをクラウドで提供・運用するサービスであり、当クラウドソリューション事業における主力サービスであります。当該サービスは、ソフトウェアをユーザに直接販売せず、インターネットを通じてアプリケーションの利用環境を提供することにより、顧客にとってはシステムの導入、維持・管理等に係るコスト削減、及び導入時間の短期化、当社にとってはシステム利用料収入として安定的な収益源の確保が可能となります。

クラウドサービスにおいては、拡販することを前提としている標準型システム・アプリケーション（不動産物件情報管理データベース・システム等）の利用料を収受する形態の他、個々の顧客仕様にアドヴァンスト・クラウドサービスにて受託開発されたシステム・アプリケーションを当社システム基盤上で利用環境を提供し利用料を収受する形態があります。

当社は現在、当サービスの拡販に注力しており、標準アプリケーション機能強化と、多様なニーズに応えるための追加オプション機能のラインアップ強化を推進しております。

平成24年４月に、当サービスの総合版ともいえる新サービス「ＥＳいい物件Ｏｎｅ」（不動産会社の基本業務全域をカバーし、全てのデータを一元管理可能な業務支援システム）をリリース開始しております。

クラウドサービス（拡販サービス）における主なサービスラインアップの構成

（不動産居住用賃貸仲介・売買仲介会社向け）

顧客ニーズ	当社のソリューション	
企業間取引対応	企業間物件情報流通サイト構築機能　※	
業務管理	営業支援機能	賃貸管理システム　※
	顧客管理機能	
自社ホームページ充実	自社ホームページ構築機能	モバイル（携帯電話、スマートフォン）サイト構築機能
	一覧表示機能	物件検索機能
データマルチユース	各種不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）	
不動産物件情報データベース化	不動産物件情報管理データベース（基本機能）	

（注）※は賃貸仲介会社向けのみの機能

②ネットワーク・ソリューション

当社のデータセンター環境内に顧客が保有するハードウェア（当社が開発したシステムを含む）を設置し、システムの受託運用サービスを提供しております（ハウジング・サービス）。クラウドサービスのようなアプリケーション・ホスティングとは異なり、顧客資産上でシステム・アプリケーションの運用を希望する顧客向けのサービスであります。また、セキュリティ対策コンサルティング・サービス等のクラウドサービス提供に伴う付随業務等が含まれております。

当社としては、クラウドサービスにおける成長を重視しているため、顧客資産の受託運用をさらに伸ばしていく戦略は採用しておりませんが、受託運用契約に基づく安定的なストック要素としての収入をあげることの可能な事業であると捉えております。

③アドヴァンスト・クラウドサービス

当社の標準型システム・アプリケーションをベースに、より上級機能を希望される顧客向けに、新規あるいは追加機能を開発・提供するサービスであります。

アドヴァンスト・クラウドサービスは、単なる受託開発ではなく、当社のクラウドサービスでの提供を前提としたものであります。不動産関連システムの開発過程で再利用性が高いと判断したプログラムを機能単位で分離し、システムの保守性を高め、開発生産性を向上させるためにプログラムの部品化（コンポーネント化）を推進しております。また、その部品化されたコンポーネントをライブラリとして蓄積し、開発効率の向上及びクラウドサービスにおいて提供するサービスのラインアップの拡充を図っております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにおいて受託開発したシステムの大部分は、システム開発後、クラウドサービスにおける運用サービス又はネットワーク・ソリューションにおける受託運用サービスに移行されます。

また、アドヴァンスト・クラウドサービスには、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務の手数料収入（取扱高総額ではなく、当社の手数料収入部分のみを売上計上）及びシステム受託開発に関連したハードウェア及びソフトウェアの仕入及び販売等を行うプロキュアメント・サービスが含まれております。 このうち、「Yahoo!不動産」賃貸物件情報掲載に関する広告取次業務による収入は、受託開発と比べて安定的であり、当社のストック要素売上を構成する売上であります。

現時点においては、新規顧客向けに受託開発の新規受注を増やすのではなく、自社の新サービスの開発にフォーカスする戦略をとっており、クラウドサービスの成長をサポートする事業であると捉えております。

クラウドソリューション事業の品目別売上高構成要素

事業	要素	品目区分	構成要素
クラウドソリューション事業	ストック要素	①クラウドサービス	（ⅰ） 不動産物件情報管理データベース（基本機能）
			（ⅱ） 各種不動産媒体向けデータ変換システム（出稿機能）
			（ⅲ） 不動産物件情報一覧表示機能・検索機能
			（ⅳ） 不動産会社向け自社ホームページ構築機能
			（ⅴ） 不動産会社向けモバイル（携帯電話、スマートフォン）サイト構築機能
			（ⅵ） 賃貸管理システム
			（ⅶ） 不動産会社向け営業支援機能・顧客管理機能
			（ⅷ） 不動産会社向け企業間物件情報流通サイト構築機能
		②ネットワーク・ソリューション	（ⅰ） システム受託運用サービス
			（ⅱ） 「TRUSTe」取得等セキュリティ対策コンサルティング・サービス
	フロー要素	③アドヴァンスト・クラウドサービス	（ⅰ） 広告取次業務
			（ⅱ） 不動産会社向け顧客固有のシステム構築に関する受託開発
			（ⅲ） サーバ入稿用物件情報データ変換システム開発
			（ⅳ） 不動産会社向けＷｅｂインターフェイス開発
			（ⅴ） プロキュアメント・サービス（ハードウェア及びソフトウェア等の仕入及び販売）

(用語の注釈)

システム基盤

アプリケーションとオペレーティングシステムとの中間に位置し、特定の機能やサービスを提供する情報システム全体の中核をなすミドルウエアの総称。つまり、アプリケーションが円滑に動くように支えているシステムの土台部分のことをいう。

ソリューション

業務上の問題点の解決や要求の実現を行なうための情報システム。専門の業者が顧客の要望に応じてシステムの設計を行ない、必要となるあらゆる要素(ハードウェア、ソフトウェア、通信回線、サポート人員など)を組み合わせて提供することをいう。

クラウド(cloud)

パッケージソフトウェアを顧客に直接販売せず、インターネットを通じて、賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。また、ソフトウェアの機能のうち、ユーザーが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態をいう。情報処理システムをどのように構築・運用するかを「利用者」の視点で表した用語で、ネットワーク、特にインターネットを介して利用者がサービスの提供を受けるインフラのことを指す。

ＡＳＰ(アプリケーション・サービス・プロバイダー)

パッケージソフトをユーザに直接販売せず、インターネット等を通じて賃貸契約でアプリケーションの使用を提供するサービス形態をいう。

SaaS(Software as a Service:ソフトウェア・アズ・ア・サービス)

SaaSとは,「Software as a Service」のアルファベットの頭文字をとったもので、日本語では「サービスとしてのソフトウエア」と訳される。

ソフトウェアの機能のうち、ユーザが必要とするものだけをサービスとして配布し利用できるようにしたソフトウェアの配布形態であり、サービス型ソフトウェアとも呼ばれる。個々のユーザが本当に必要な機能のみを利用したい時に利用でき、利用した機能に応じた分だけの料金を支払う。このようなサービス形態をSaaSと呼ぶ。

アップセル

ある商品の購入を考えている客に対し、希望よりも上位で高い商品を勧める販売方法。または、従来からの顧客に、上位で高い商品への買い換えを勧める販売方法。

ホスティング

顧客の情報システム用ソフトウェアのために自社のサーバ(ハードウェア)の一部を間貸しするサービス。顧客サイドのメリットとしてハードウェア投資を抑えることが可能になることが挙げられる。

ハウジング

顧客の通信機器や情報システム用のハードウェアを自社の回線設備の整った施設に設置するサービス。
「コロケーション(colocation)」サービスとも言う。

TRUSTe(トラストイー)

個人情報取り扱いに関する、米国の非営利団体が認定する保護認証規格。日本国内での認定業務は有限責任中間法人日本プライバシー認証機構が提携組織として請け負っている。Webサイトの個人情報保護の信頼性を客観的に判断できるように、第三者機関が審査し認証する個人情報保護認証規格である。

コンポーネント

何らかの機能をもったプログラム/システムの部品。

ライブラリ

プログラムやデータなどをひとまとまりに登録したファイルのこと。

ストック要素

継続的な契約にもとづき、毎月一定の売上が計上されます。契約数・契約単価が増加すると毎月の売上が増加し、契約を積上げていくことで安定した収益を上げることが可能です。

フロー要素

都度の契約にもとづき、１契約(１納品)につき１回売上が計上されます。受注件数・受注金額が増加すると売上が増加しますが、継続的ではなく、一時的な売上となるので事業年度毎に変動する余地が大きい性質を持つ売上であります。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

①ミッションとビジョン

当社グループのミッションは、次のとおりであります。

「人々の生活の根幹である「住まい」に関する市場、不動産の市場を、全ての参加者にとってより満足度の高い市場にしていきたい。」

そのミッションの実現に向けて、当社グループは次のようなビジョンを持って前進してまいります。

「不動産会社の業務を支援するクラウドサービスのリーディングカンパニーとして、より良い不動産市場の発展と進化に資する、活発な情報商流の担い手となり、そのための情報基盤を提供する。」

当社グループは、最新の情報通信技術を組み込んだシステムサービスを不動産業界向けに開発し、多くの不動産会社が業務の効率化を進めながら不動産物件情報の量的及び質的向上を図れるような仕組みを提供することで、不動産市場における「情報」の量的及び質的改善を後押しし、不動産市場全体の効率性向上に貢献してまいります。

②経営基本方針

当社グループは、不動産会社の業務に必要なシステムをクラウドサービスとして提供し、不動産業向けクラウドサービスのリーディングカンパニーを目指してまいります。

当社グループは、不動産関連業界を主な市場と位置づけ、不動産会社にとって欠くことの出来ない物件情報及び顧客情報をデータベース化し、消費者のニーズに応えると共に業務の効率化を図るためのシステム・アプリケーションを不動産会社向けにクラウドサービスとして提供する会社として主導的地位を築いてまいります。

当社グループは、IT技術を通じて不動産市場及び不動産業務における様々な課題を解決し、顧客である不動産会社並びにその不動産会社の顧客である一般消費者に満足していただけるようなシステム・アプリケーションを提供することで、不動産市場及び不動産業界の成長と発展に貢献し、社会に付加価値を提供することによって、当社の利益を最大化してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社は、成長途上の段階にあり、事業規模の速やかな拡大と利益創出基盤の拡大が急務であります。当面の指標としては売上高及び利益水準を重視し、増収増益基調を維持しながら、将来の更なる成長のための基盤づくりを推進していく所存です。当社のコア事業であるクラウドサービスの成長ドライバー（成長要因）は、①顧客数、及び②顧客単価（月額）であります。中長期的には、①顧客数：5,000社、並びに②顧客単価（月額）：100,000円以上を達成することを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、不動産業界向けにクラウド型不動産物件情報管理データベース・システムの提供（クラウドサービス）及び不動産業界向けシステム・アプリケーションの開発（アドヴァンスト・クラウドサービス）を通じて、当社の不動産物件情報管理データベース・システムを業界のデファクト・スタンダードとすべく事業を推進しております。不動産業界に特化し、業務に精通した技術陣及び営業部隊による自社開発・直販体制が当社の強みであり、不動産業共通の業務効率化ニーズ及びIT化ニーズを集積し、サービス化することでノウハウを蓄積してまいりました。今後も引き続き、主力サービスであるクラウド型不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を一層推進し、顧客基盤の拡大を加速化させて行きたいと考えております。

今後、不動産情報の流通形態は、インターネット関連技術の進歩並びに消費者がインターネットに期待する役割が増大していくことに伴い、大きく変化していく可能性があります。当社グループは、当社グループの持つ不動産業務ノウハウ、データベース構築技術及びインターネット技術を組み合わせて行くことで環境の変化に対応し、消費者並びに不動産業界にとって最適な情報の利用と提供をIT技術を通じて支援し、社会に新しい付加価値を提供し続けていくことで不動産市場に欠くことの出来ない存在となり、当社の企業価値を高めていく所存であります。

更に、当社グループのシステム・プラットホームが、市場規模に対して充分な割合の不動産会社に浸透した段階においては、より円滑な不動産物件情報の流通を促進することを目的としたマーケットプレイス機能を提供し、市場全体の利便性向上を図ると共に、新たな収益機会の実現を目指していきたいと考えております。

（４）会社の対処すべき課題

わが国の経済及び情報サービス業界においては、重要なITインフラであるインターネットの普及やインターネット利用者の増加を背景に、インターネット周辺の様々な分野で新たなビジネスチャンスが創出されつつあります。このような環境のもと、当社グループの課題としては、主に以下の４項目を認識しております。

①成長の原動力としての人材の確保・育成

当社グループは顧客の問題を解決するITソリューションを提供しており、今後顧客基盤及び事業規模を一層拡大していくためには、優秀な人材こそが最重要経営資源であります。優秀な人材の採用及び教育による早期戦力化は、当社グループのような成長ステージの企業にとって最重要課題であり、継続的な採用活動及び社内教育体制の整備に努め、今後の事業拡大局面において、機動的かつ迅速な事業展開を行い得る組織体制の整備に取り組んでまいります。

②クラウドサービスの拡大に伴う取り組み

当社グループは、受注状況に収益が左右されやすいフローの要素であるアドヴァンスト・クラウドサービスの受託開発部分の売上高に占める割合を高めていくのではなく、当社グループが主力サービスと位置づけるストック要素であるクラウドサービスの売上高に占める割合を、不動産物件情報管理データベース・システムの拡販を通じて、高めていくことで、より安定的な収益構造を築いてまいります。

現在、中期目標であるクラウドサービス顧客数5,000社に対応可能となる設備投資及び社内体制の整備についてはほぼ完了しており、今後は、各拠点（大阪支店、福岡支店及び名古屋支店）をはじめとした全国規模の拡販強化とそれを支えるための営業体制の強化を推進していくことで、クラウドサービスの拡大を実現し、増収増益を目指していく所存であります。

③新サービス開発への取り組み

当社グループは、不動産業向けシステム・アプリケーションをクラウドサービスとして提供する企業として競争力を維持向上させていくために不動産会社のニーズに対応した新サービスの開発に積極的に取り組んでおります。

これら新サービスを既存顧客への追加サービスとして追加契約を積み増していくこと（顧客単価増進）に加え、新規顧客の積極的な契約獲得をすること（顧客数増進）により、営業活動を推進していく所存であります。今後も不動産業界のシステムニーズをくみ取り、タイムリーにサービス開発に生かしていくことで、付加価値の高いクラウド型システム・アプリケーションを提供していく所存であります。

当社グループでは、「クラウド・コンピューティング」にいち早く取り組んできた企業として、かねてよりクラウドサービスとして自らが提供するITサービスの可用性、継続性（つまり、お客様にとって便利で使いやすい最新のサービスがいつでも利用可能であること）を確保・維持するための対策を講じることは極めて重要な責務であると認識し、ITサービスマネジメントシステム（ITSMS）の構築とその運用に努めてまいりました。当社は「ISO/IEC20000-1:2005」認証を取得したことで、当社のITサービスマネジメントにおいて、適切かつ厳格な管理体制が整っていることが公的に評価されことになりますが、今後もお客様へサービス提供を行う企業として、サービス内容についてお客様にご満足いただけるよう、当社「ITサービス基本方針」に基づき、ITSMSの改善を続けていくと同時に、第三者視点を取り入れたサービス品質の向上を継続的に実施してまいります。

④機密情報管理に対する取り組み

顧客へのシステム・アプリケーションの提供にあたり、個人情報及び顧客情報、機密情報の取扱い及びセキュリティ体制の整備を引き続き推進していく所存です。情報の取扱いに関する社内規程の適切な運用、定期的な社内教育の実施、システム・プラットフォームの一層のセキュリティ強化、システム監査の強化、情報取扱いに関する内部監査等を推進するとともに、情報セキュリティマネジメントシステムの標準規格である「ISO/IEC27001:2005（JIS Q 27001:2006）」認証の維持・強化を推進してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	677,957	553,352
受取手形及び売掛金	84,150	60,580
仕掛品	4	1,454
前払費用	26,735	22,190
繰延税金資産	19,633	14,293
その他	3,756	43,072
貸倒引当金	△3,921	△3,293
流動資産合計	808,316	691,649
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,222
減価償却累計額	△27,227	△27,142
建物附属設備（純額）	16,971	17,080
工具、器具及び備品	429,463	398,380
減価償却累計額	△376,419	△358,964
工具、器具及び備品（純額）	53,043	39,415
リース資産	106,043	151,018
減価償却累計額	△16,107	△44,113
リース資産（純額）	89,936	106,904
有形固定資産合計	159,951	163,401
無形固定資産		
商標権	1,608	1,324
ソフトウエア	669,657	883,874
ソフトウエア仮勘定	352,247	159,515
無形固定資産合計	1,023,514	1,044,714
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	115,362	91,043
長期前払費用	3,451	2,655
繰延税金資産	4,494	223
投資その他の資産合計	145,638	116,252
固定資産合計	1,329,104	1,324,367
資産合計	2,137,420	2,016,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当連結会計年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	131,725	130,125
リース債務	22,869	31,907
未払法人税等	617	197
前受金	43,186	60,490
預り金	10,094	10,227
賞与引当金	36,950	31,454
その他	4,969	512
流動負債合計	250,413	264,916
固定負債		
リース債務	68,944	77,027
預り保証金	49,346	40,045
固定負債合計	118,291	117,072
負債合計	368,704	381,989
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,361	628,361
資本剰余金	718,129	718,129
利益剰余金	560,744	426,056
自己株式	△138,519	△138,519
株主資本合計	1,768,716	1,634,028
純資産合計	1,768,716	1,634,028
負債純資産合計	2,137,420	2,016,017

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,118,797	1,831,816
売上原価	705,309	574,866
売上総利益	1,413,487	1,256,949
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,620	178,730
給料	429,258	478,466
賞与引当金繰入額	23,841	22,579
法定福利費	74,623	81,614
地代家賃	100,785	108,584
減価償却費	69,695	67,378
貸倒引当金繰入額	－	1,120
その他	318,600	351,762
販売費及び一般管理費合計	1,195,424	1,290,236
営業利益又は営業損失（△）	218,063	△33,286
営業外収益		
受取利息	387	252
貸倒引当金戻入額	6,718	－
雑収入	190	674
営業外収益合計	7,296	926
営業外費用		
支払利息	265	393
支払手数料	37	85
営業外費用合計	302	478
経常利益又は経常損失（△）	225,057	△32,838
特別損失		
固定資産除却損	※1　116	※1　3,105
事業整理損失	※2　19,750	－
ゴルフ会員権評価損	7,863	－
資産除去債務履行差額	－	7,241
特別損失合計	27,730	10,346
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	197,326	△43,185
法人税、住民税及び事業税	96,194	5,993
法人税等調整額	11,980	9,610
法人税等合計	108,174	15,604
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	89,151	△58,790
当期純利益又は当期純損失（△）	89,151	△58,790

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	89,151	△58,790
包括利益	89,151	△58,790
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	89,151	△58,790

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	623,911	628,361
当期変動額		
新株の発行	4,450	－
当期変動額合計	4,450	－
当期末残高	628,361	628,361
資本剰余金		
当期首残高	713,679	718,129
当期変動額		
新株の発行	4,450	－
当期変動額合計	4,450	－
当期末残高	718,129	718,129
利益剰余金		
当期首残高	539,286	560,744
当期変動額		
剰余金の配当	△67,694	△75,897
当期純利益又は当期純損失（△）	89,151	△58,790
当期変動額合計	21,457	△134,687
当期末残高	560,744	426,056
自己株式		
当期首残高	△134,046	△138,519
当期変動額		
自己株式の取得	△4,473	－
当期変動額合計	△4,473	－
当期末残高	△138,519	△138,519
株主資本合計		
当期首残高	1,742,830	1,768,716
当期変動額		
新株の発行	8,900	－
剰余金の配当	△67,694	△75,897
当期純利益又は当期純損失（△）	89,151	△58,790
自己株式の取得	△4,473	－
当期変動額合計	25,885	△134,687
当期末残高	1,768,716	1,634,028
純資産合計		
当期首残高	1,742,830	1,768,716
当期変動額		
新株の発行	8,900	－
剰余金の配当	△67,694	△75,897
当期純利益又は当期純損失（△）	89,151	△58,790
自己株式の取得	△4,473	－
当期変動額合計	25,885	△134,687
当期末残高	1,768,716	1,634,028

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	197,326	△43,185
減価償却費	343,405	384,588
固定資産除却損	116	3,105
事業整理損失	19,750	－
ゴルフ会員権評価損	7,863	－
資産除去債務履行差額	－	7,241
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△7,201	△628
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,368	△5,496
受取利息及び受取配当金	△387	△252
支払利息	265	393
売上債権の増減額（△は増加）	135,815	40,873
破産更生債権等の増減額（△は増加）	5,111	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	599	△1,442
未払金の増減額（△は減少）	5,894	△8,765
未払消費税等の増減額（△は減少）	△15,052	△4,499
預り保証金の増減額（△は減少）	△5,975	△9,301
その他	38	5,174
小計	685,201	367,803
利息及び配当金の受取額	388	254
利息の支払額	△238	△399
事業整理に伴う支出	△19,750	－
法人税等の支払額	△227,188	△50,030
法人税等の還付額	－	4,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	438,412	321,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,219	△8,596
無形固定資産の取得による支出	△428,152	△349,977
敷金及び保証金の償還による収入	26,374	24,023
敷金及び保証金の差入による支出	△187	△140
資産除去債務の履行による支出	－	△8,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△407,183	△342,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,228	△27,854
株式の発行による収入	8,900	－
自己株式の取得による支出	△4,473	－
配当金の支払額	△67,142	△75,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,943	△103,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△45,714	△124,604
現金及び現金同等物の期首残高	723,672	※1　677,957
現金及び現金同等物の期末残高	※1　677,957	※1　553,352

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数　１社

連結子会社の名称

株式会社いい生活不動産

(2)主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

２．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の関連会社　－社

(2)持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社いい生活不動産の決算日は３月31日で連結決算日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　　８～18年

工具、器具及び備品　３～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

但し、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④　長期前払費用

定額法を採用しております。

償却期間　５年

(3)重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。

②　賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる案件

工事進行基準（案件の進捗率の見積は原価比例法）

② その他の案件

工事完成基準

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ1,164千円減少しております。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当社は、第２四半期連結会計期間において、本社オフィスの一部を解約することを決定しております。この決定により、本社及び支店の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、より精緻な見積りが可能になったため、見積額の変更をしております。

なお、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ697千円増加しております。

（連結貸借対照表関係）

1 当社は機動的で安定した資金調達の確保を狙いとし、コミットメントライン契約を取引銀行１行と締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
コミットメントライン契約の総額	－千円	400,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	－	400,000

(連結損益計算書関係)

※1　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)
建物附属設備	－千円	1,513千円
工具、器具及び備品	116	1,121
ソフトウエア仮勘定	－	470
計	116	3,105

※2　事業整理損失の内容は次のとおりであります。

平成23年11月末日をもって終了したヤフー入稿センターに係る業務を行ってきた事業部門を閉鎖したことに伴う退職関連費用であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	71,307	1,482	－	72,789
合計	71,307	1,482	－	72,789
自己株式				
普通株式(注) 2	3,613	178	－	3,791
合計	3,613	178	－	3,791

(注) 1．普通株式の発行済株式総数の増加1,482株は、新株予約権の行使による増加であります。

2．普通株式の自己株式の増加178株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	第４回新株予約権(平成17年)	普通株式	1,500	－	1,500	－	－
合計		－	1,500	－	1,500	－	－

(注) 第４回新株予約権の減少は、権利行使期間終了に伴う権利不行使による失効であります。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	67,694	利益剰余金	1,000	平成23年３月31日	平成23年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	75,897	利益剰余金	1,100	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,789	－	－	72,789
合計	72,789	－	－	72,789
自己株式				
普通株式	3,791	－	－	3,791
合計	3,791	－	－	3,791

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	75,897	利益剰余金	1,100	平成24年３月31日	平成24年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会(予定)	普通株式	75,897	利益剰余金	1,100	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（注）平成25年６月27日開催の定時株主総会において議案として付議する予定であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	677,957千円	553,352千円
現金及び現金同等物	677,957	553,352

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	106,043千円	44,975千円

(セグメント情報等)

a．セグメント情報

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社１社で構成される当社グループは、親会社（当社）においてクラウドソリューション事業を展開しており、連結子会社において不動産事業を展開しております。したがって、当社は「クラウドソリューション事業」及び「不動産事業」の２つを報告セグメントとしております。

「クラウドソリューション事業」は、不動産業を営む企業を主な顧客としたクラウドサービスの提供等を行っており、主なサービスとして、クラウドサービス、アドヴァンスト・クラウドサービス、ネットワーク・ソリューションを提供しております。「不動産事業」は、主に当社従業員向け住宅紹介支援サービス、不動産の売買仲介及び賃貸仲介の業務を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「クラウドソリューション事業」におけるセグメント損失が1,164千円減少しております。なお、「不動産事業」については影響はありません。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	2,118,100	696	2,118,797
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	2,400	2,640
計	2,118,340	3,096	2,121,437
セグメント利益	215,867	1,139	217,007
セグメント資産	2,134,228	5,205	2,139,434
セグメント負債	368,786	246	369,033
その他の項目			
減価償却費	343,068	336	343,405
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	520,882	―	520,882

（注）減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	クラウドソリューション事業	不動産事業	合計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	1,831,816	－	1,831,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	240	2,400	2,640
計	1,832,056	2,400	1,834,456
セグメント利益又は損失（△）	△34,775	432	△34,342
セグメント資産	2,012,648	5,365	2,018,014
セグメント負債	382,023	277	382,301
その他の項目			
減価償却費	384,292	296	384,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410,923	－	410,923

（注）減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,121,437	1,834,456
セグメント間取引消去	△2,640	△2,640
連結財務諸表の売上高	2,118,797	1,831,816

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	217,007	△34,342
セグメント間取引消去	1,056	1,056
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	218,063	△33,286

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,139,434	2,018,014
セグメント間債権債務の相殺消去	△2,013	△1,997
連結財務諸表の資産合計	2,137,420	2,016,017

（単位：千円）

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	369,033	382,301
セグメント間債権債務の相殺消去	△328	△312
連結財務諸表の負債合計	368,704	381,989

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	343,405	384,588	－	－	343,405	384,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	520,882	410,923	－	－	520,882	410,923

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	531,532	クラウドソリューション事業

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	25,634円31銭	23,682円26銭
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	1,314円09銭	△852円05銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	1,290円73銭	－円－銭

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額		
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	89,151	△58,790
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	89,151	△58,790
普通株式の期中平均株式数（株）	67,843	68,998
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（数）	1,227	－
（うち新株予約権分）	(1,227)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議 平成16年６月29日 （新株予約権　21個　63株） 平成17年６月28日 （新株予約権　786個　2,358株）	新株予約権 株主総会の特別決議 平成16年６月29日 （新株予約権　13個　39株） 平成17年６月28日 （新株予約権　645個　1,935株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	674,256	549,015
売掛金	84,171	60,601
仕掛品	4	1,454
貯蔵品	238	231
前払費用	26,735	22,189
繰延税金資産	19,633	14,293
未収還付法人税等	－	39,250
その他	3,523	3,608
貸倒引当金	△3,921	△3,293
流動資産合計	804,641	687,351
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	44,198	44,222
減価償却累計額	△27,227	△27,142
建物附属設備（純額）	16,971	17,080
工具、器具及び備品	428,487	397,720
減価償却累計額	△375,695	△358,349
工具、器具及び備品（純額）	52,791	39,370
リース資産	106,043	151,018
減価償却累計額	△16,107	△44,113
リース資産（純額）	89,936	106,904
有形固定資産合計	159,699	163,356
無形固定資産		
商標権	1,608	1,324
ソフトウエア	669,657	883,874
ソフトウエア仮勘定	352,247	159,515
無形固定資産合計	1,023,514	1,044,714
投資その他の資産		
関係会社株式	1,684	1,684
ゴルフ会員権	22,300	22,300
敷金及び保証金	114,762	90,443
長期前払費用	3,131	2,575
繰延税金資産	4,494	223
投資その他の資産合計	146,373	117,227
固定資産合計	1,329,587	1,325,297
資産合計	2,134,228	2,012,648

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	131,894	130,295
リース債務	22,869	31,907
未払法人税等	437	－
未払消費税等	4,865	365
前受金	43,278	60,553
預り金	10,094	10,227
賞与引当金	36,950	31,454
その他	104	147
流動負債合計	250,495	264,951
固定負債		
リース債務	68,944	77,027
預り保証金	49,346	40,045
固定負債合計	118,291	117,072
負債合計	368,786	382,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,361	628,361
資本剰余金		
資本準備金	718,129	718,129
資本剰余金合計	718,129	718,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	557,470	422,653
利益剰余金合計	557,470	422,653
自己株式	△138,519	△138,519
株主資本合計	1,765,441	1,630,624
純資産合計	1,765,441	1,630,624
負債純資産合計	2,134,228	2,012,648

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	2,118,340	1,832,056
売上原価	705,309	574,866
売上総利益	1,413,031	1,257,189
販売費及び一般管理費		
役員報酬	178,620	178,730
給料及び手当	429,258	478,466
賞与引当金繰入額	23,841	22,579
法定福利費	74,623	81,614
地代家賃	100,785	108,584
減価償却費	69,358	67,082
貸倒引当金繰入額	－	1,120
貸倒損失	－	996
その他	320,676	352,790
販売費及び一般管理費合計	1,197,163	1,291,964
営業利益又は営業損失（△）	215,867	△34,775
営業外収益		
受取利息	387	251
貸倒引当金戻入額	6,718	－
受取賃貸料	1,056	1,056
雑収入	－	628
営業外収益合計	8,162	1,936
営業外費用		
支払利息	265	393
支払手数料	37	85
営業外費用合計	302	478
経常利益又は経常損失（△）	223,726	△33,316
特別損失		
固定資産除却損	116	2,954
事業整理損失	19,750	－
ゴルフ会員権評価損	7,863	－
資産除去債務履行差額	－	7,241
特別損失合計	27,730	10,196
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	195,996	△43,513
法人税、住民税及び事業税	96,014	5,795
法人税等調整額	11,980	9,610
法人税等合計	107,994	15,406
当期純利益又は当期純損失（△）	88,001	△58,919

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	623,911	628,361
当期変動額		
新株の発行	4,450	－
当期変動額合計	4,450	－
当期末残高	628,361	628,361
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	713,679	718,129
当期変動額		
新株の発行	4,450	－
当期変動額合計	4,450	－
当期末残高	718,129	718,129
資本剰余金合計		
当期首残高	713,679	718,129
当期変動額		
新株の発行	4,450	－
当期変動額合計	4,450	－
当期末残高	718,129	718,129
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	537,162	557,470
当期変動額		
剰余金の配当	△67,694	△75,897
当期純利益又は当期純損失（△）	88,001	△58,919
当期変動額合計	20,307	△134,817
当期末残高	557,470	422,653
利益剰余金合計		
当期首残高	537,162	557,470
当期変動額		
剰余金の配当	△67,694	△75,897
当期純利益又は当期純損失（△）	88,001	△58,919
当期変動額合計	20,307	△134,817
当期末残高	557,470	422,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
自己株式		
当期首残高	△134,046	△138,519
当期変動額		
自己株式の取得	△4,473	－
当期変動額合計	△4,473	－
当期末残高	△138,519	△138,519
株主資本合計		
当期首残高	1,740,706	1,765,441
当期変動額		
新株の発行	8,900	－
剰余金の配当	△67,694	△75,897
当期純利益又は当期純損失（△）	88,001	△58,919
自己株式の取得	△4,473	－
当期変動額合計	24,735	△134,817
当期末残高	1,765,441	1,630,624
純資産合計		
当期首残高	1,740,706	1,765,441
当期変動額		
新株の発行	8,900	－
剰余金の配当	△67,694	△75,897
当期純利益又は当期純損失（△）	88,001	△58,919
自己株式の取得	△4,473	－
当期変動額合計	24,735	△134,817
当期末残高	1,765,441	1,630,624

（4）個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6．その他

（1）役員の異動

該当事項はありません。

（2）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当社グループのクラウドソリューション事業におけるアドヴァンスト・クラウドサービスは、受注生産であるため、当該品目に係る生産実績はその販売実績と一致しております。従って、当該品目に係る生産実績に関しては販売実績の欄を参照してください。

②受注状況

当連結会計年度のクラウドソリューション事業における受注実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（%）	受注残高（千円）	前年同期比（%）
アドヴァンスト・クラウドサービス	104,078	20.5	9,925	1,772.3

（注）1．金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2．アドヴァンスト・クラウドサービスに係る受注の状況を記載しております。

③販売実績

当連結会計年度のクラウドソリューション事業における販売実績を品目別に示すと、次の通りであります。

品目	当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	前年同期比（%）
クラウドサービス（千円）	1,701,343	108.4
アドヴァンスト・クラウドサービス（千円）	94,713	18.6
ネットワーク・ソリューション（千円）	35,760	91.7
合計（千円）	1,831,816	86.5

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前連結会計年度（自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度（自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
ヤフー株式会社	531,532	25.1	141,282	7.7

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。